

平成26年第2回定例会

(6月17日)

一般質問資料

(1回目)

自由民主党千葉市議会議員団
向 後 保 雄

平成26年 第2回定例会（6月17日）

通告時間：40分

自由民主党千葉市議会議員団の向後保雄でございます。

それでは、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

1 千葉港及び千葉駅周辺のまちづくりについて

まず、千葉駅西口第二種市街地再開発事業B工区について伺います。

昨年10月にA工区の「ウエストリオ」が完成し、本年3月には駅前広場も完成し、東口に集中していた交通網の分散化が図られております。そして先般、臨海地区への玄関口として新たな賑わいを創出するためにB工区の事業協力者も公募により地元企業である新日本建設株式会社に決まりました。そこで一つ目として伺いますが、今回のB工区事業協力者の公募での提案はどのようなコンセプトの計画なのか伺います。

次に、平成28年夏には新しい駅舎が開業、平成29年春にはエキナカが完成し、平成30年春には駅ビルが全面開業の予定です。これによって、東口、西口、北口の回遊性が確保され、賑わいの創出に役立つと確信しております。このように千葉駅が大きく変わり、生まれ変わるわけですが、それに合わせて千葉駅東口の再開発も行われる予定です。そこで二つ目に伺いますが、東口再開発ビルにはどのような施設が入るのか伺います。

最後に、千葉中央港地区のまちづくりについて伺います。海からの玄関口として、千葉みなと駅前から中央港が一望でき、水辺を生かした親水緑地や小

型客船が発着するさん橋が整備され、賑わいのあるウォーターフロント空間が創出されようとしておりますが、平成19年から整備が始まった旅客船さん橋工事も、間もなく一基目のさん橋が出来上がるころだと思っておりますが、完成予定はいつなのか伺います。

2 南部蘇我土地区画整理事業について

次に、南部蘇我土地区画整理事業について伺います。南部蘇我地区につきましては、金融機関3行から貸金返還請求訴訟を提起され、その解決策として、平成23年12月27日に千葉地裁にて和解が成立したところであります。この和解から今年の6月で2年6か月が経過していることから、和解条項に定められた項目の進捗状況等についてお伺いいたします。

一つ目は、賦課金総額約9億円に対して、現在未納者がどのくらいいるのかという事を含めて、現在までの納付状況と、未納者の最終納付時期はいつ頃になるのかをお示しくください。

二つ目に、保留地の処分約3億円に対して、現在までの処分状況と、残保留地の処分の見通しについて、また、処分総額が3億円に満たなかった場合はどうなるのか、当局の見解を伺います。

三つ目に、連帯保証人の負担額3億について、現在までの納入状況と連帯保証人の人数について伺います。

四つ目に、銀行の9,300万円の各銀行ごとの内訳をお示しくください。

3 公立保育所の非常勤職員についてについて

最後に、公立保育所の非常勤職員について伺います。

平成 20 年度から開始した「待機児童解消に向けた緊急 3 か年計画」による認可保育所の整備等の推進によっても経済状況の悪化等の要因により、待機児童解消には至らないと予測されたため、最終年度の平成 22 年度に新たに「待機児童解消に向けたアクションプラン 2010」を策定し、従来実施してきた認可保育所の新設に加え、既存認可保育所の定員変更や分園設置、幼稚園の活用等の既存施設の活用を図ることとした結果、昨年 4 月においてはわずか 30 名の待機児童が存在し、横浜市に先を越されてしまいました。本年 4 月 1 日に遂に「待機児童ゼロ」を実現することができたことは、大いに評価するところであります。

しかし一方では、延長保育の現場において、保育士不足があり、保育士の必要条件を満たすために現場の臨時職員が大変な思いをしているという現実があることを当局としても認識していただきたいと思えます。

そこで、お伺いいたしますが、本市の公立保育所の新宿保育所において、本年 2 月～3 月で、7 名の延長職員が退職し、その後採用された 4 名のうち 2

名は短大2年生、残りの2名のうち1名はすでに出勤しておらず、事実上退職のような形になっておりまして、その結果、7名退職の補充が3名だけで、4名が不足している状態です。しかも、学生2名の勤務契約日数が少ないため、さらに不足感が増している状況です。また、3月から平日19時以降と、土曜日の職員の不足をすべて延長職員が補充してきたと伺っております。

先月7日か8日だったと思いますが、読売新聞にも掲載されておりましたが、保育資格を持ちながら就職していない潜在保育士を対象にした再就職支援研修が昨年の実績が一定の効果があったということで、今月はすでに実施されておりますが、他に11月と計2回実施することとなっております。これは、保育士需要が増えることを当局も認識しているからこそその施策ではないのかと思います。

しかしながら読売新聞には、現状では必要な保育士の数は確保されていると、記載されておりました。これは、現状の延長職員の不足と一致していない、認識がずれていると思います。

延長職員不足は、いくつかの公立保育所でも生じていると聞いておりますが、そこで、このような状況の中、新宿保育所の非正規職員不足について当局としてはどのように考え、どう対処して行くのか伺います。